

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

第31回全国ダンプキャラバン 各地の要請行動に参加しよう



12条団体等の使用促進措置について、元請指導の強化を求めました（7月11日群馬県庁）



鹿島建設社長へ直接、使用促進措置の順守を求めました。（6月25日東京・東陽町）

統一行動

単価改善を実現しよう 現場の実態を伝えよう

全国ダンプ

今年で第31回目となる全国ダンプキャラバン行動が、7月〜8月を中心に各県で取り組まれています。中心となる要請項目は、「低単価改善の指導、過積載の根絶、使用促進措置の指導徹底、建設発生土対策の強化、不当な自家用（白ナンバー）の排除」です。2年間以上も続いている燃料・物価高騰の影響でダンプや建設労働者の生活は大変になっていきます。各支部では行動の成功に向けて、各組合員が積極的に参加し、ダンプの実態と要求を公共工事発注当局に伝えるようにしましょう。

田スタートし、12日の青森まで東北6県を縦断するとりくみを展開しています。各地での組合員参加には濃淡がありますが毎年、呼びかけを徹底しています。東北ダンプは、支部の結成前から仙台市地下鉄工事や東日本大震災の復旧・復興工事の現場で単価引き上げを実現しています。粘り強い運動の継続が力になっています。

全国ダンプ部会は今年で第31回目となる全国ダンプキャラバン行動の取り組みを提起し、7月から各地で要請行動が実施されています。昨年と同様に燃料・物価高騰及び水光熱費の値上げなどが続いており、ダンプや建設労働者は仕事の経費が増加し、なおかつ日々の生活がたいへん厳しくなっています。建設現場で安心して働き続ける為にもダンプの単価改善を実現する取り組みが必要不可欠です。各支部では組合員が積極的に参加して各発注当局に対して、現場で働くダンプの改善要求を直接伝えましょう。

群馬ダンプ支部は7月11日（木）に群馬県庁への要請をおこないました。同支部では、一昨年から県の出先工事事務所の次長クラスの責任者に出席を求めて実施しています。キャラバン行動後に各発注者に対して、使用促進措置の指導を均一に徹底させる取り組みを展開しています。

東北ダンプ支部は、7月8日から福島県庁への要請から6月25日、鉄建建設27日）、

群馬ダンプ支部（JR東海6月21日）の代表が株主総会行動を展開し、「12条団体等の優先使用措置」を遵守するよう直接、各社の社長に訴えました。各社は、北海道新幹線工事やリニア新幹線工事を受注しており、当該支部が国の指導事項等にもとづいて、使用促進措置を図るよう幾度も各支店への要請行動を行ってきた。発注者の指導を聞かず、事態は改善されていません。本来は、指導事項や仕様書は元請事業者が守るべき「契約図書」であり、発注者の指導を無視する契約違反です。鹿島建設では出席した東北ダンプ支部の仲間が会場発言の中で改善を求めましたが、回答は「建交労とは毎年定例での懇談を持っています」と答えるだけでした。JR東海では会場周辺で宣伝カーを運行し、参加者及び通行人から注目を集めました。

株主総会 使用促進措置の順守を 元請会社へ直接求める

長年の粘り強い交渉で 職場の要求を突らせる

東海ダンプ

前田道路富士分会 24春闘で満額回答

東海ダンプ支部前田富士分会（前田道路）は、24春闘の6月25日の第2回団体交渉において合材・材料・路盤材・常用単価の要求どおりの満額回答を勝ち取りました。

前田富士分会は、2003年6月に分会公然化を行い、前田道路側の「下請業者は営業ナンバー」という個人・自家用専属代車を排除する動きによる2004年3月の専属代車の不当解雇問題でも、当時の静岡ダンプ支部全体で解雇撤回・従来どおりの個人・自家用専属代車として復職しました。その後、毎年春闘として、単価改善や配車の公平性の確保などの要求を掲げて、プラント工場長との団体交渉を軸に、支店や本社への要請行動などを行いつつながら、単価改善を少しずつではありますが、前進させてきた経緯があります。

24春闘ではコロナ禍で春闘に取り組んでこなかった反省の元、燃料やタイヤ・オイルの経費や諸物価高騰を受けて、支部独自の春闘アンケートで生活実感を元にした単価引き上げ要求を論議して、要求額を決定し、5月の団体交渉では生活実感・経費増大の具体的数値、設計労務費や直接工事費の経年引き上げ状況などを示して、このままでは死活問題となるため、大幅な単価改善が必要であると工場長に迫りました。これらを受け、前田道路側が歩みの遅い単価引き上げではなく、要求どおりの大幅な単価引き上げに動いたものと思われま



2024年春闘に向けた前田道路富士分会の団体交渉（5月21日静岡県内）



インボイス廃止と消費税減税を求めて財務省へ要請しました（6月19日国会内）

かと考えていたけど、合材だけではなくすべて単価が要求どおりに引き上げられたのはうれしいうれしい限り。交渉し続けることが大事だと思った」と感想を述べ、要求どおりの回答にならない、ゼロ回答のままということでも「どうせ、闘つてもムダ」と思わず、粘り強く交渉し、闘い続けてきた成果であると確信しています。

**インボイスは廃止を
財務省への要請行動**
建設共闘
建交労が参加している建設アクション実行委員会は、6月19日に「インボイス制度廃止と消費税率の引き下げを求め、要請行動」として、国会内で財務省交渉に取り組みました。各組織から約40人の仲間が参加し、燃料高騰により経費増で苦しむダンプ・建設関連労働者の実情を訴えました。インボイス制度の強行により、事務負担増や廃業者が出ている問題を伝えました。財務省は、「インボイス制度は複数税率制があるために必要

である」と従来の回答をくり返し、建設産業に対応する省庁や公取への相談を持ちかけるなど、不公平税制の問題には全く言及しませんでした。

**支部定期大会
要求闘争と団結を強化
組合員拡大で奮闘しよう**
北陸ダンプ
我々も災害に備えたマニュアル作りに取り組んでいきたい。ダンプ労働者も高齢化が進み、廃業が加速している面もあるが、試練を乗り越えて、未加入の仲間たちもメリットを感じて、組合へ加入してもらえ、組織にしていきたい」とあいさつしました。

今年度の運動方針では、①能登半島地震災害復旧工事を始め各公共工事での使用促進闘争の推進、②組合員の団結及び結集の強化、③定期大

会・各分会の集会・交通安全講習会への参加の促進、④適正な賃金・労働条件の確保や低単価改善に向けた元請指導の強化、⑤過積載防止措置の装着義務付け、⑥一人親方の労災保険加入促進、⑦組織拡大では石川、富山、福井県での軽貨物事業主を対象にした組合員拡大を図ることが示されました。

最後に、廣地康幸執行委員の発声で、「団結ガンバろう」を三唱し、閉会となりました。

役員体制
委員長 山田 信二
副委員長 山田 満
書記長 東 史郎

また、今年の全国ダンプキヤラバン行動では、被災した奥能登6市町に対しても要請行動を行うことが提案されました。予算案など提案した全ての議案を全参加者の意思で採択しました。

今年度の運動方針では、①能登半島地震災害復旧工事を始め各公共工事での使用促進闘争の推進、②組合員の団結及び結集の強化、③定期大



早期の震災復興に向けて頑張ること意思統一しました（6月16日金沢市内）